



2023年5月15日

各位

会社名 MIRARTH ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役 島田 和一
(コード番号 8897 東証プライム)
問合せ先 I R 室 長 鈴木 健介
(TEL 03-6551-2133)

中期経営計画の修正および中長期エネルギー事業戦略策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2021年5月14日に公表しました2022年3月期から2025年3月期までを対象とした中期経営計画の数値目標および経営指標に関する目標を以下のとおりに修正することを決議いたしましたので、お知らせいたします。また、目標を修正したうえで、当社の掲げるパーパスである「サステナブルな環境をデザインする力で、人と地球の未来を幸せにする。」の実現のため、中長期的なエネルギー事業における成長戦略について公表いたします。

記

1. 中期経営計画目標の修正について

(1) 数値目標の修正

【前回公表数値】

(百万円)

	2024年3月期 (第52期)	2025年3月期 (第53期)
売上高	187,100	203,700
営業利益	13,200	15,700
経常利益	12,500	15,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,500	10,000

【今回修正数値】

(百万円)

	2024年3月期 (第52期)	2025年3月期 (第53期)
売上高	188,710	200,000
営業利益	13,700	17,000
経常利益	12,700	16,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,500	10,700

(2) 重要経営指標の修正

	修正前	修正後
自己資本比率 (%)	30%以上 ※2025年3月期末	20%以上 ※2025年3月期末
L T V (%)	60%未満	65%未満
D / E レシオ (倍)	2.5 倍未満	3.0 倍未満
R O E (%)	13%以上 ※2024年3月期以降	変更なし

2. 修正の理由

当社は、現中期経営計画にて「コア事業のさらなる拡大」、「グループシナジーの最大化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「安定的な財務基盤の確立」、「DX 推進による生産性の向上と新たなサービスの創出」、「ESG への積極対応」、「人材育成とやりがいのある職場環境の構築」の7本の柱を掲げ、当社グループ丸となって事業を推進してまいりました。コア事業である不動産事業は当初計画通りに進捗しておりますが、エネルギー事業において、タカラレーベン・インフラ投資法人に対する公開買付の実施に伴う連結子会社化となった影響により、計画しておりました発電施設の売却を取りやめたことや公開買付に関わる初期費用の発生により収益構造に大きな変化が発生することとなりました。そのため、2021年5月に公表しております中期経営計画の業績予想および重要経営指標について、修正を行います。

2024年3月期の業績予想については、今回の公開買付により、マイナスの影響がございますが、不動産事業が好調に進捗しているため、最終利益は当初の計画通りとなっております。一方で、2025年3月期の業績予想につきましては、エネルギー事業が安定収益となるフェーズに移行することから、各利益項目において当初計画を上回る見込みでございます。

3. 中長期エネルギー戦略策定について

当社は、2022年10月に、持株会社体制へと移行し、商号を「MIRARTH ホールディングス株式会社」と改め、パーパスを策定いたしました。パーパスを基軸としたサステナビリティ経営を推進し、各事業の稼ぐ力を伸ばしていく成長戦略として、コア事業である不動産事業の安定的な成長に加えて、第2の柱としてエネルギー事業による中長期的な成長基盤の確立を進めてまいります。

本資料の詳細につきましては、添付の資料をご参照ください。

以 上

MIRARTH

～中長期エネルギー事業戦略～



パーパス経営の推進

- 4つの事業セグメントへ再編後、2022年10月にホールディング体制へ移行。
- 事業構造の革新による新たな成長とパーパスを基軸としたサステナビリティ経営を推進し、各事業の稼ぐ力を伸ばし、未来環境デザイン企業へ。

存在意義
Our Purpose

サステナブルな環境をデザインする力で、人と地球の未来を幸せにする。

MIRARTH
HOLDINGS

未来環境デザイン企業

不動産事業

【コア事業】

地域貢献と事業拡大の両立
海外への展開
グループ成長の安定的土台

エネルギー事業

【成長事業】

Non-FITビジネスモデルの確立
グループ成長の新原動力
ストック収益の拡大

アセットマネジメント事業

【安定収益事業】

受託資産規模の積極的な拡大
グループ内シナジーの強化

その他事業（建築、ホテル等）

ノウハウを活かし、新領域への挑戦、
新たな価値を創造
次期独立セグメントとしての確立を目指す

事業ポートフォリオの進化（営業利益割合/EBITDA割合）

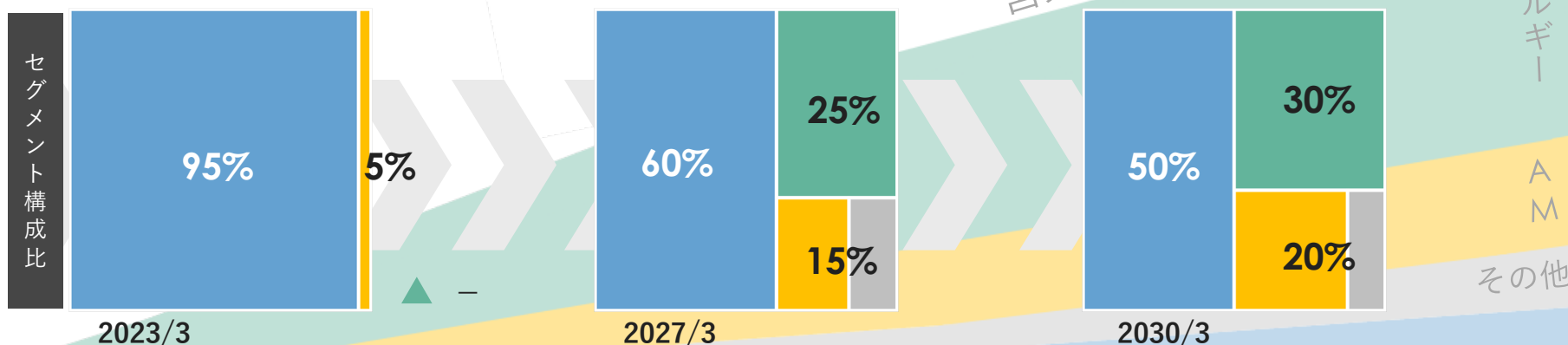
不動産事業を安定成長させつつ、エネルギー事業を拡大し、営業利益の増加を目指す

営業利益割合

コア事業である不動産事業を安定成長させつつ、ストックビジネスかつ成長事業であるエネルギー事業とアセットマネジメント事業を拡大

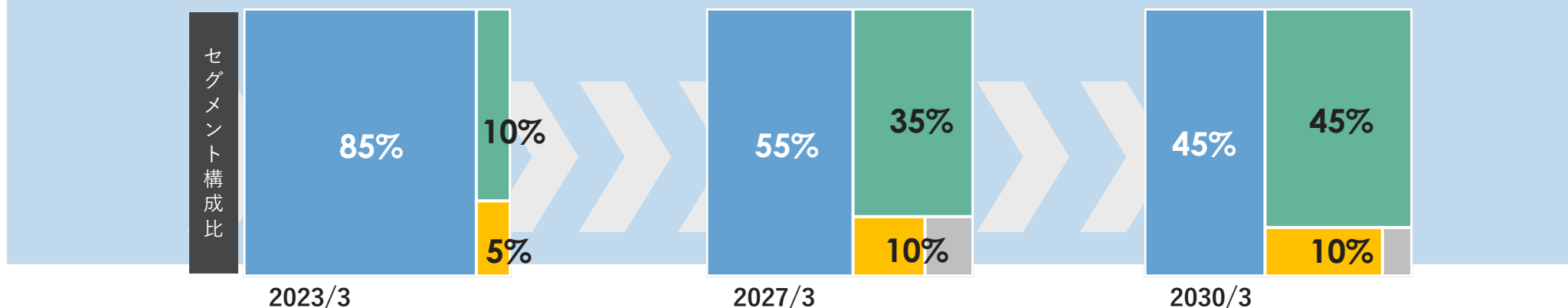
➡ フロー収入とストック収入のバランスを取った収益構造を目指す

営業利益の成長イメージ2030/3



EBITDA割合

2030年3月期にはEBITDA※ベースで 不動産事業：エネルギー事業＝1：1を目指す

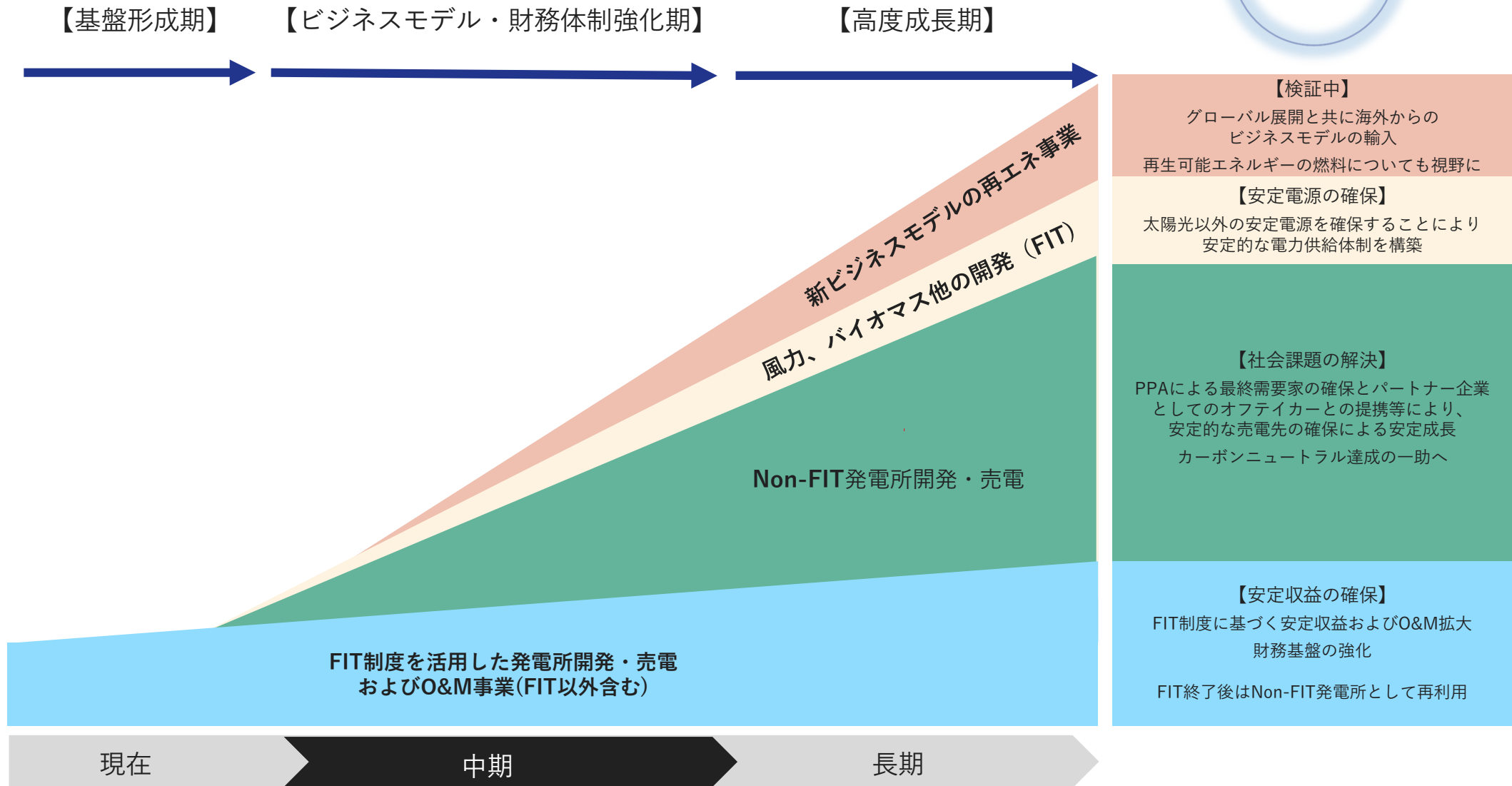


■ 不動産事業 ■ エネルギー事業 ■ アセットマネジメント事業 ■ その他事業

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

エネルギー事業における成長ロードマップ

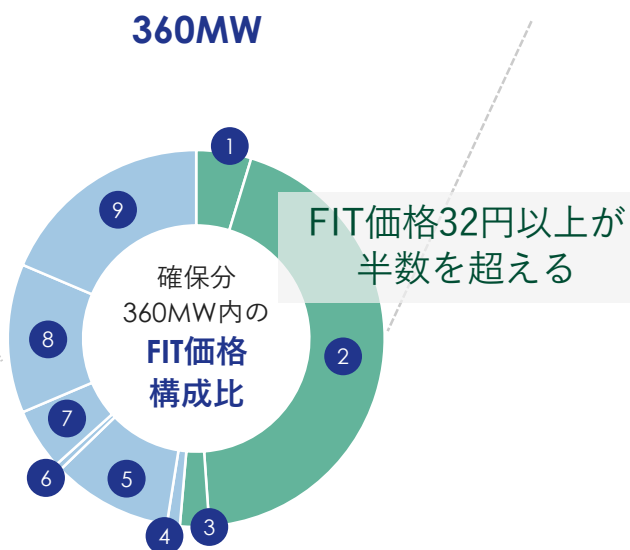
エネルギー事業を不動産事業に次ぐ主軸事業へ Non-FITビジネスに注力



当社グループにおけるエネルギー事業の実績

- 中期経営計画で掲げた累計発電規模 **360MW** を前倒しで達成
- 「脱FIT」に向けたビジネスモデルの構築としてPPA展開による地方創生を目指す

発電規模（累計）



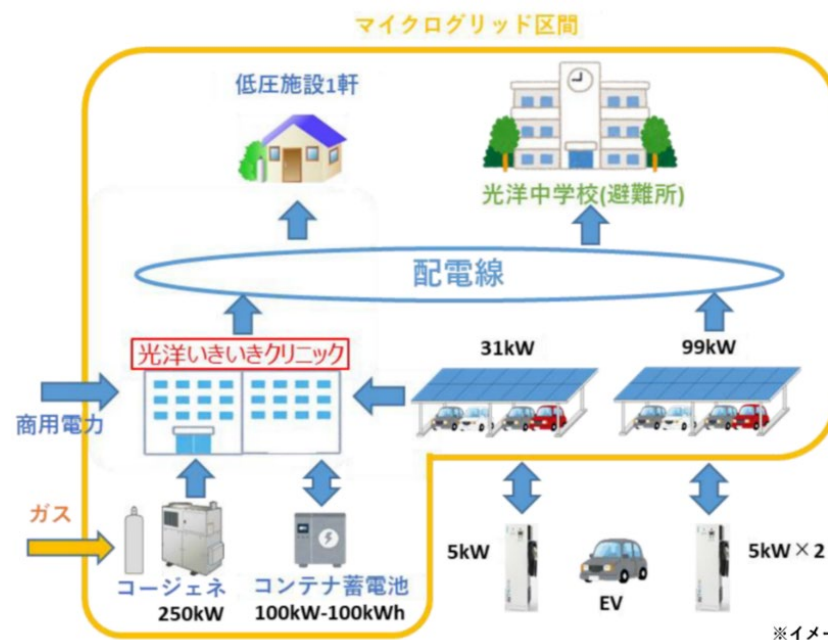
① 40円	5%	④ 27円	1%	⑦ 21円	5%
② 36円	44%	⑤ 24円	10%	⑧ 18円	13%
③ 32円	3%	⑥ 22円	1%	⑨ 14円以下	19%

地域マイクログリッド構想

地域内電力の地産地消を実現させ、既存電力系統も緊急用電源として活用する

プロジェクト例

苫小牧市光洋町地域マイクログリッド構想



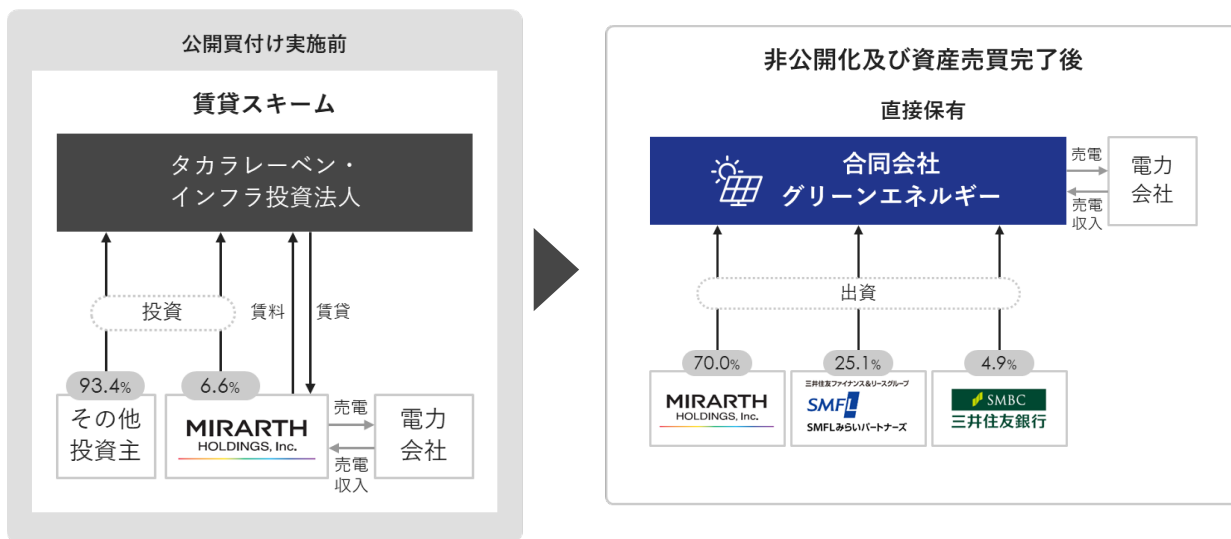
地域共生型マイクログリッドを構築し、非常時にオンサイトPPAによる再生可能エネルギーを地域のクリニックである「光洋いきいきクリニック」と苫小牧市の指定避難所である「苫小牧市立光洋中学校」に電力を供給

タカラレーベン・インフラ投資法人へのTOB [1]

- ・ タカラレーベン・インフラ投資法人への公開買付けの開始を決定し、2022年11月11日付で成立
- ・ フロー収益からストック収益になることで安定性が向上

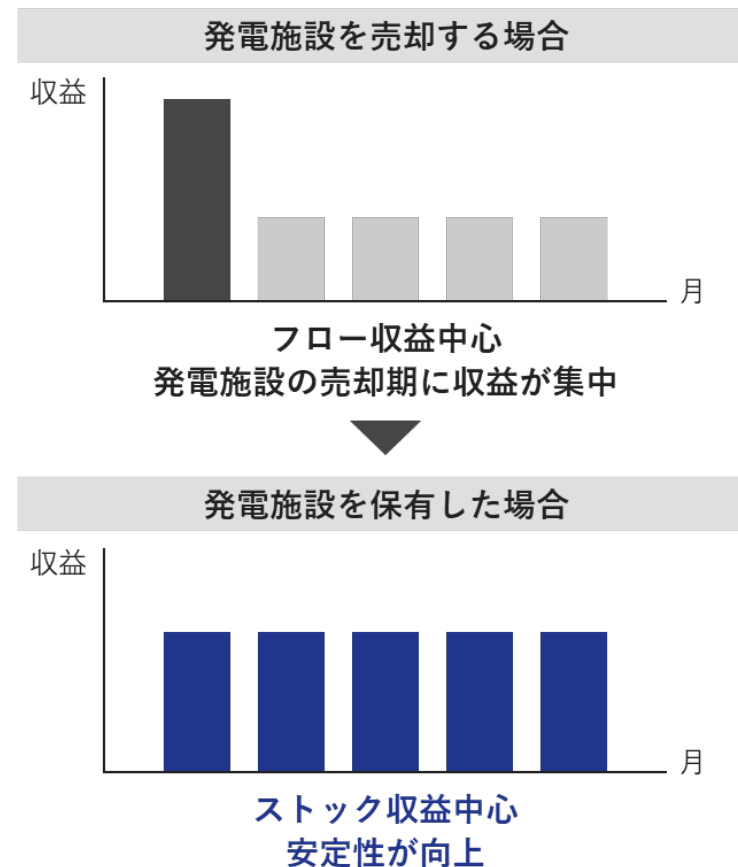
■ スキーム図

タカラレーベン・インフラ投資法人の非公開化後、同投資法人が保有する太陽光発電設備を合同会社グリーンエネルギーへ譲渡



保有と発電主体の一体化により
EBITDAが拡大

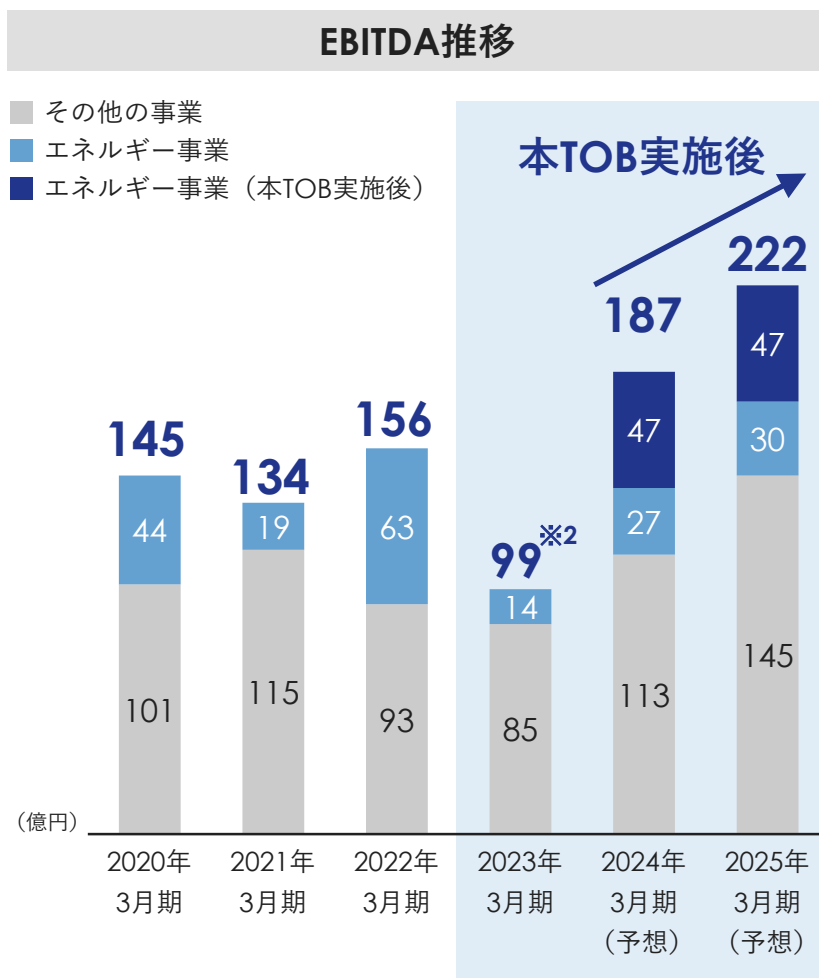
■ ストック収益の増加



タカラレーベン・インフラ投資法人へのTOB [2]

- 本TOBによりエネルギー事業は、ストック収益拡大により安定性が向上し、EBITDA※1が伸長
- 最終利益は2025年3月期以降、10億円以上の安定収益を見込む

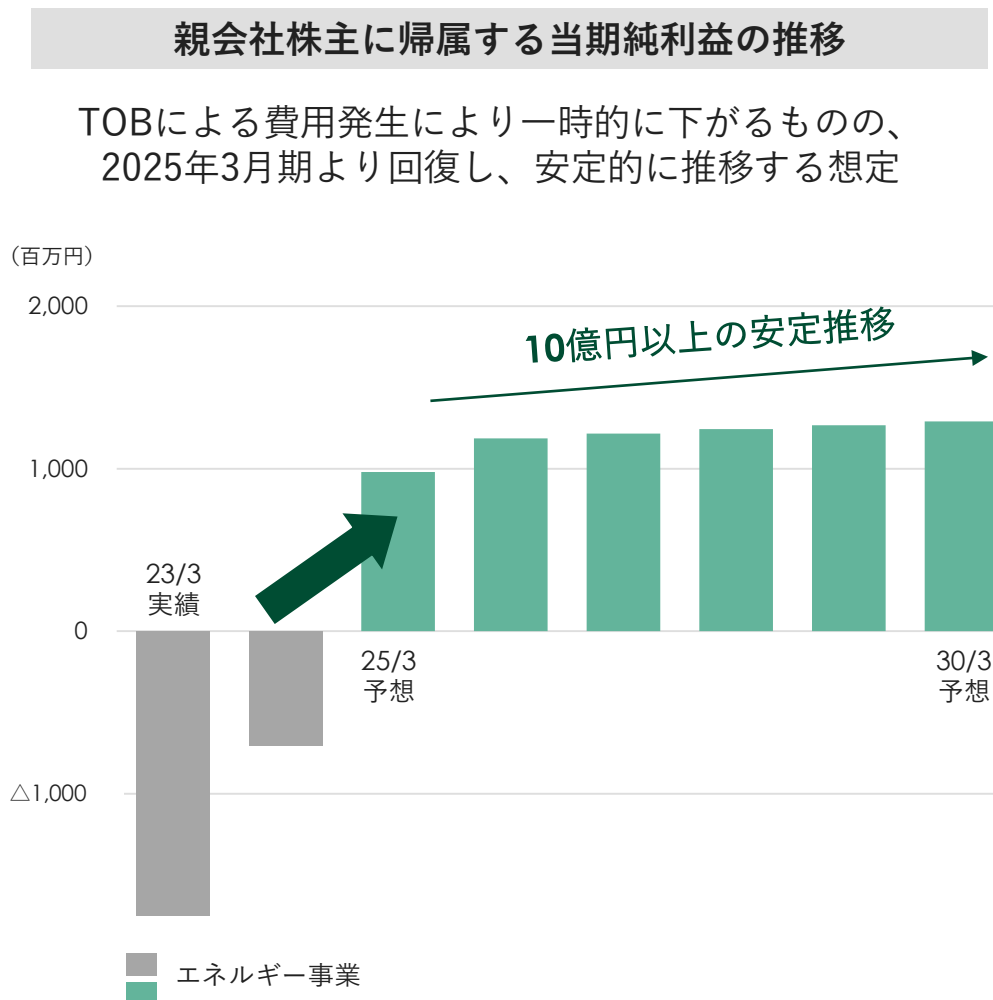
EBITDAの増加



※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

※2 2023年3月期はTOBの実施による初期費用の発生により、エネルギー事業にて△8億円を計上

TOBによる最終利益の成長予想

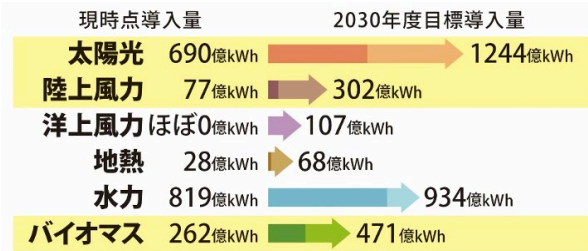


※ TOBによる影響のみ考慮

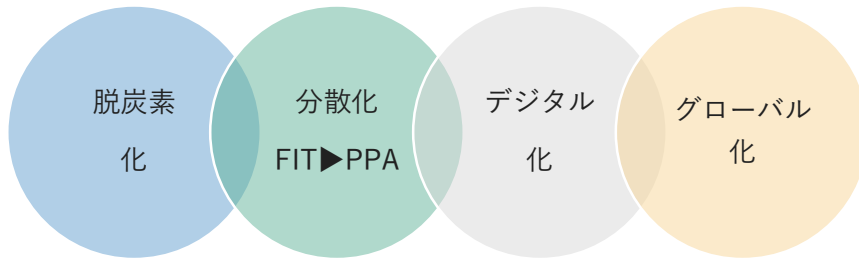
エネルギー事業 ビジネスモデル戦略

当社グループを取り巻く環境

日本政府2030年目標



日本再生エネルギーのマーケット



当社グループのエネルギー事業の歩み

太陽光マンションの販売

FIT制度活用によるメガソーラー発電所の開発

インフラファンド市場への第1号上場
※売却による発電所開発利益が中心となる

他の再生可能エネルギー発電所の開発
(風力発電所・バイオマス発電所等)

新ビジネスモデル

- 陸上風力・マイクログリッドなど多様な再生可能エネルギーの開発をスタート。また、蓄電所や水力の調査を導入検証中。
- 牛ふんバイオマス以外、バイオ燃料・ウッドチップなどの再生可能エネルギーの技術/ノウハウの共同開発やサプライチェーンの海外展開の事業性を精査中。

既存の再生エネ開発事業の拡大「開発→保有→売電ストックビジネス」



LS鳥取大山発電所(発電容量:14MW)



LS三原発電所(発電容量:11MW)



富士山朝霧バイオマス発電所



LWP長崎対馬発電所



長崎県対馬市

中小規模太陽光発電所

Non-FIT開発の拡大

カーボンニュートラル達成に向けて、再エネ需要家に向けた「Non-FIT太陽光発電+オフテイカー」モデルを活用。積極的かつスピーディーに拡大し、将来的には地域マイクログリッド構築へ。

ストックビジネスの拡大

施設売却から売電へ。

エネルギーの地産地消

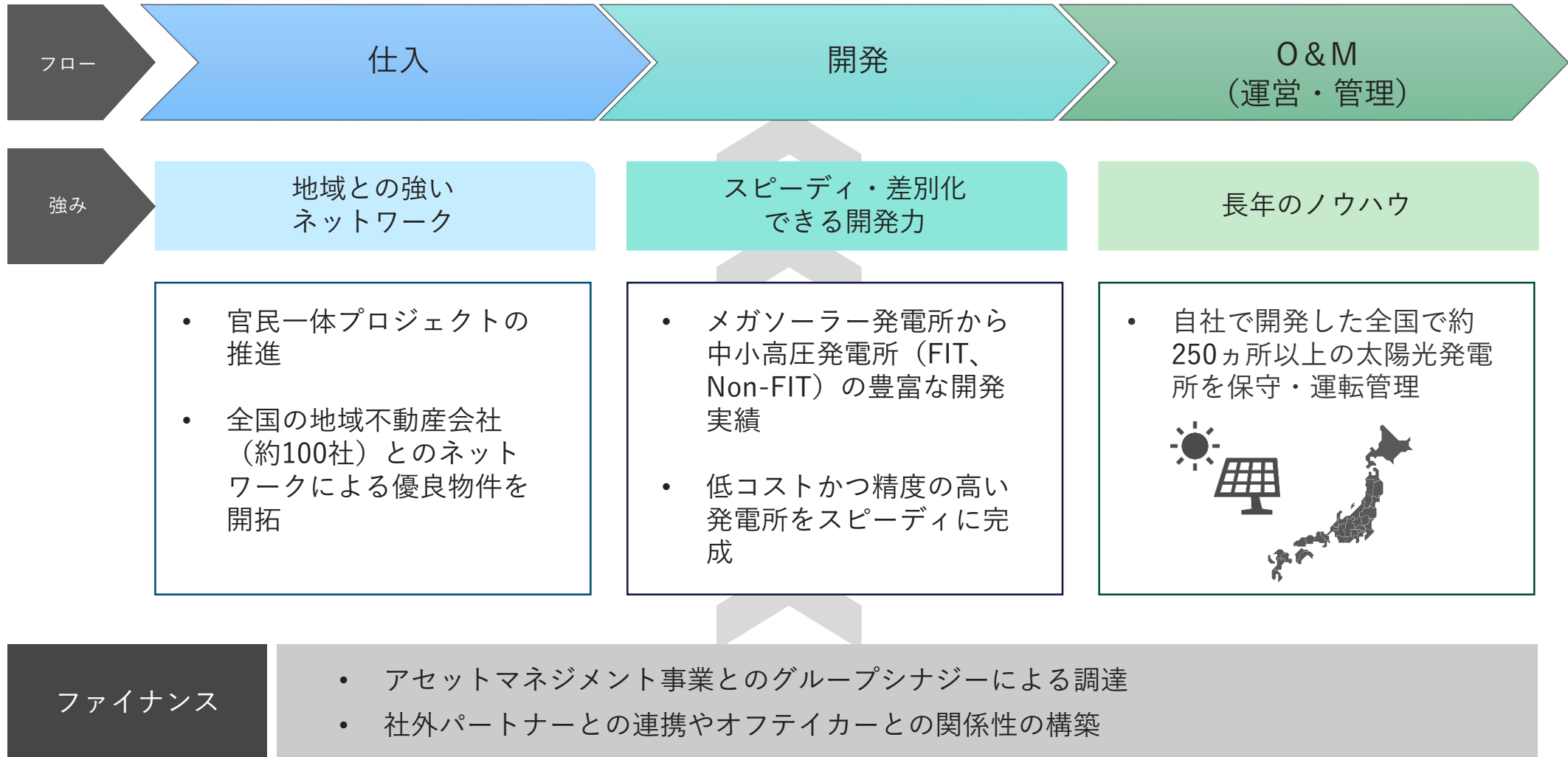
牛ふんから発電した電気を地域住民へ売電。牛ふんの環境問題を解決し、地産地消と雇用創出に貢献。

資源活用モデル事業

(環境省) 環境調和型バイオマス資源活用モデル事業。ノウハウを生かし、海外展開も視野に。

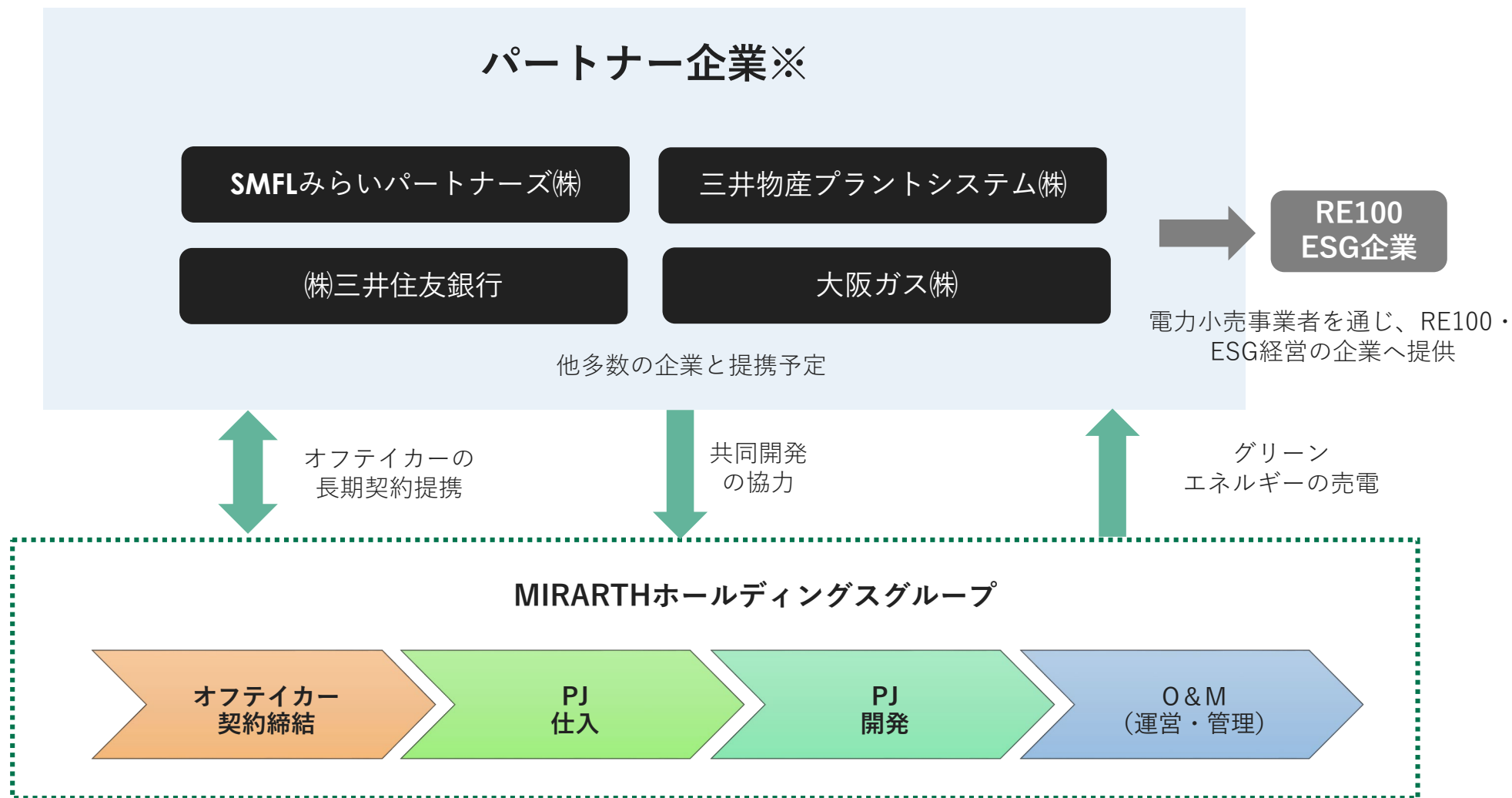
エネルギー事業における当社グループの強み

仕入からO&Mまで一貫したスピーディな開発とノウハウ蓄積による安定した運営力



Non-FIT太陽光事業の成長性とオフテイクモデル

- Non-FIT太陽光発電開発におけるパートナー企業とのオフテイクモデルの提携
- 電力小売事業者に通じ、RE100・ESG経営の企業に長期間、グリーンエネルギーを提供



※今後のNon-FIT太陽光開発における協働を公表しているパートナー企業

本資料の取扱いについて

本資料は2023年3月末日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載の計画及び予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証、約束するものではなく、また、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではありません。本資料に記載された内容は、予告なしに変更されることがあります。

MIRARTHホールディングス株式会社 IR室

 TEL: **03-6551-2133**

 E-mail: **irinfo@mirarth.co.jp**